

## 新しい大学・養豚業界の取り組み

かつてアメリカ養豚業界は生産団体や政府の資金を使った大学研究を盛んに行われ、その結果が享受されていました。この点がさすがに日本の大学とは大きく違う部分でもあり、輸出産業であるがゆえに優秀な将来の担い手たちが、どんどん集ってくると、日本でいえばちょうど精密・電子業界と同じ感じだと思っていました。しかし 10 数年前くらいから、大学もなかなか人材難、研究資金難などの問題点を抱え続けていたことが昨今の雑誌で紹介されていました。

1990 年代、生産の経済効率を見直し、疾病対策としても一石二鳥の数々のイノベーションが繰り上げられた時代まで遡る時、早期離乳、環境制御可能な進んだ豚舎や換気方式、早期離乳に耐えうる栄養情報などの生きた情報がこれ見よがしと盛んに研究されていました。時はあたかも PRRS がにわかに関題になりつつあった時と重なります。隔離離乳やマルチサイトといったシステムに乗り換えることで特に呼吸器疾病などが相当浄化されてきました。

しかし業界は留まるところを知りません。ハード、ソフト両面から一段と革新に拍車をかけたため、巨大企業の名前もがらりと変わることになりました。しかし例えばウィーンツーフイニッシュ豚舎をつくって実験し、うまくいかなければすぐに作り替えるなど、激動の業界に投げ込まれては、大学は資金的にも人材的にもやりようがなくなってしまいました。静かに置き去りにされてしまったのです。いわば見放されてしまった大学の一部は危機感に燃え、今まで取り組まなかったことにチャレンジを始めました。そういわれてみればその後本質的な革新的テクノロジーの導入はないのはご承知のとおりです。基礎技術はその後応用され、実際の立場で揉まれ、形を変えながら適応させなければならぬのに応用する学問の部分が欠落して、それぞれの農場(会社)がそれぞれに試行錯誤して取り組んだのでした。

同時に大学院に進む学生は、就職先がなくなってしまいました。学生は以前のように多く集まらなくなると言われています(反面、優秀な外国人のウェートが増しました)。大学院に行っても、そんな研究をしても現場で役に立たないということです。この大学と業界のニーズの乖離(かいり)は日本でも昔から見られ、全く珍しいことではありませんが、ここからの取り組みが、さすがアメリカかもしれません。

イリノイ大学はイギリスから専門スタッフを招き、早くから農場が直面する問題を解決できる農場試験などを数多くこなすことでアピールをはじめました。大学の生き残りをかけたのです。学生時代に行う研究が、そのまま実社会で役立つのであれば、大学、学生、業界の 3 つのニーズに叶うのではないかと考えたのです。この時、イリノイで立ち上がったばかりの Maschhoff という生産会社がこの取り組みに注目しました。すなわち大学のこうした取り組みは、自社のために直接役立つ研究ではないだろうか、我々のニーズを大学にやってもらおうではないかと試験農場、資金などを提供しつつ、イリノイ大学と技術交流をはじめました。模索する両者にとって合理的な解決策が見いだせたということかもしれません。2002 年に 35,500 頭の母豚を抱えていたグループは、時流にも乗って 2010 年には早くも 138,000 の規模にまで急成長しました。その過程でイリノイ大学のスタッフと学生(その後入社して CEO まで昇格)に大いに支えられたと社長が回顧しています。

研究過程で沢山の成果が現場から得られ、社会の声を聞くにつけ、学生がその研究の方向性に自信を深め、他の養豚関連会社でも「すぐに使える人材」としてマークされたのです。このことが急速に普及し、イリノイ大学の取り組みは大変な評判となりました。

こうした取り組みは当然注目され、多くの大学で現在行われつつあります。この背景には、オバマ大統領の施政演説も大きく影響しています。停滞するアメリカ経済への起爆剤として、国民の健康や科学振興、さらにはエネルギー、エコといった注目分野には大判振る舞いをした一方、農務省の関係には一切予算を配分しなかったことが象徴的な出来事です。今までの様な甘い感覚ではいけない、日本にもそのままあてはまる話ではないかと思いました。

(出典: National Hog Farmer, June 2010)

2010年8月 グローバルピッグファーム(株)